

豪雨前の気象情報提供は

避難行動に資するか検討



矢野 依伸 議員

答 徳廣 情報防災課長

台風などの予測災害については注意喚起や安全確保のための事前放送は可能で、今年の台風10号では大雨警報発表に事前放送として注意喚起を行った。集中豪雨など大雨警報発表前の放送は、そ

の後の気象条件が不確定な中での放送となり、放送対象地域の特定、放送のタイミングが不透明で避難情報との混同が懸念される。気象台からの情報で住民の避難行動につながり安全だということであればその段階で検討したい。

答 大西 町長

どのタイミングで情報を発することが住民の避難行動に資するかについては再検討したい。

問 近年、集中豪雨や台風による甚大な被害が発生している。気象情報には一人ひとりが注意をしなければならぬが、住民が得意とする方法もそれぞれに異なり、中でも集中豪雨は避難までの時間的余裕も少なく早い段階での情報入手が肝心である。警報が出る前の段階で、町が豪雨予想情報を把握した場合、注意喚起などの情報提供はできないか。



7月18日の大雨による蠣瀬川の氾濫

地域活性化

地域の声を聞く場を

引き続き取り組んでいく

問

6月議会での答弁で、今後中山間地域へ出向き、地域の意見を聞く場を設けていくとのことだったが、その後の取り組みは、高齢者から若者まで幅広い年齢層の方から意見を聞くことも重要ではないか。

答 西村 企画調整室長

どういった取り組みや支援が必要か、どういった仕組みを構築していくべきか地域と一緒に考えている場を持ちたいとのことから、議会後検討を行い、サテライトあつたかふれあいセンターや地区サロンなど地域の方が集まる場へ出向き意見を聞かせてもらうこととした。これまで2地区に入り、現在3地区に入るよう調整を行っている。

答 大西 町長

あつたかふれあいセンターや集落活動センターなどが設置されていない地区については、行政の声が届きにくく行政側としても声を拾いにくい特性がある。どういった意見が埋もれているのか、まず、地域に出向くやり方で進めて行きたい。

子どもの安全

安全確保の取り組みはどうか

町民会議を開催する

問

子どもの安全確保の具体的取組みはどうか。また、文部科学省は来年度スクールガードリーダー(地域学校安全指導員)増員の概算要求をしているが町の増員計画は

答 畦地 教育長

子どもの命を守り生きる力を育む黒潮町町民会議を設置し、来年1月17日に第1回目を開催する。構成メンバーは教育、福祉関係者、また、警察署や消防署、さらに国、県等を考えている。

答 藤本 教育次長

広範囲な地域をスクールのガードリーダー2名で巡回しているため、増員したいが人員確保が難しい。巡回日数を一人年間100日から120日に増やし対応する。また、青色回転灯を装着した自主防災のパトロールや少年補導員の協力を得るなど体制強化に務めて行く。